

# 漁港漁村研報

財団法人漁港漁村建設技術研究所 2002年  
 JIFIC No.17(夏号)  
 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10  
 東京建物内神田ビル  
 TEL (03) 5259 - 1021, 1031  
 FAX (03) 5259 - 0551, 0552  
 http://www.ffnet.or.jp/jific

## 就任の御挨拶

理事長 岸野昭雄

### 1. 第四代目

私は、この度、三橋前理事長の後を継ぎ、第四代目の理事長に就任いたしました。

さて、第四代目というと、幕府の征夷大將軍を例にとると、①鎌倉幕府では藤原(九條)頼経という人で、源氏が滅亡したために頼朝と仲の良かった九條家から幼児を借りて將軍にした全くのロボットでした。②室町幕府では源(足利)義持という人で、父義満が自分を疎んじ自分より弟を溺愛したので父の死後、父の築いた鹿苑寺を金閣を残し全て破壊したり、弟を殺してしまいました。③江戸幕府では源(徳川)家綱という人で、病弱だったため、伯父の保科正之(会津松平家の祖)が献身的に將軍を助けてました。

このように四代目將軍は他の將軍に比べ影の薄い人物が多いように思われます。研究所の四代目も影が薄かったと、後世の人に言われぬように頑張りたいと思います。

### 2. 21世紀をよりよいものにするために

私は、21世紀は「食料と環境」が重要課題になると日頃から思っています。我々の住む地球の環境をこれ以上悪化させない努力が大切です。地球温暖化の原因となる炭酸ガスの排出を抑制しようとする京都議定書を日本政府が批准することに決定したことは賢明なことと思います。京都議定書に異を唱える米国等を日本政府は説得する努力をすべきでしょう。

さて、環境を悪化させないためには、ゴミを減らすための資源のリサイクル、自然エネルギーの活用を進めるべきです。私共の研究所は ①漁港漁場、漁村の資源のリサイクルに関する調査研究 ②漁港漁場、漁村整備事業における建設資材のリサイクルに

関する調査研究 ③漁港漁場、漁村整備事業の在来工法の見直しと新工法、自然素材の活用に関する調査研究 ④風力発電、太陽光発電、波力発電、温度差発電等の自然エネルギー利用技術に関する調査研究 ⑤地球温暖化に対応する技術に関する調査研究を自主研究の課題に挙げ勉強することとしています。成果が出ましたら皆様方に情報を提供させていただきます。



### 3. 皆様方の財団を目指して

私共の研究所は、全国の都道府県、市町村、漁業関係団体、漁港関係団体等の皆様のご発意とご寄附により、昭和57年に農林水産大臣の許可を受け設立されました。以来20年間、国をはじめ、全国の漁業、漁港関係の皆様方のご愛顧により、漁港、漁村関係の計画や設計マニュアルの作成、地域の個々の問題などの調査研究をさせていただき、漁業の発展と漁村の活性化に貢献させていただきました。

初代理事長の(故)根本清英さんは「みんなの研究所」をモットーに、全国の方に親しまれ、全国の方の相談相手になることを目指してこの研究所の発展に尽くされました。以来、歴代の役職員はこのモットーを引き継ぎ、全国の皆様の困ったときの相談相手となってきましたが、私をはじめ役職員一同、この良い伝統を引き継ぐとともに、最近の漁業情勢、水産政策等を念頭に置き、よりよい調査研究を目指し頑張る心算でありますので、どうか前理事長に承ったと同様のご愛顧を戴きますようお願いいたします。

### 第1調査研究部長 中泉昌光



私は、4月1日付けで第1調査研究部長に就任いたしました。

水産庁計画課では、漁港と漁場の一本化による水産基盤整備事業の創設に取り組んでまいりましたが、今度は調査研究の立場から皆様方とともに「自然と共生する豊かな沿岸域の創造」に向けて、努めてまいり所存ですので、よろしくようお願い申し上げます。

### 専務理事 萩野静也



私は、6月1日付けで専務理事に就任いたしました。前任地の水産工学研究所での研究は、主として漁場関係でしたが、その経験を生かして、漁港・漁村整備に関する新しい社会的要請に応え、水産業発展のために微力ながら努力する所存でございます。どうかよろしくご指導ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

研究  
所  
便  
り

### 漁村リフレッシュ運動啓発ビデオの作成

水産庁では、都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、都道府県及び市町村、関係団体と連携を図りつつ、漁村生活環境改善推進運動(漁村リフレッシュ運動)を実施しております。

平成12年3月のデータで漁村の下水道普及率は25.4%であり、全国平均の69%と比べると、かなり遅れていることが分かります。これを平成22年には漁村の普及率を61%まで引き上げることを目標とし

ております。当研究所ではこれまでに(社)全国漁港協会、全国漁業協同組合連合会、漁村水環境研究会と連携し、「新世紀の水産業と漁村のために」と「豊かで暮らしやすい漁村づくり」のパンフレットと漁村リフレッシュ運動推進のポスターを作成し、関係機関に配布してきました。

平成13年度には、漁村リフレッシュ運動を後押しするためのビデオ「豊かで暮らしやすい漁村」を作

成いたしました。これは漁村の生活環境を整備する事業として、水産庁が積極的に取り組んでいる「漁業集落環境整備事業」の内容、効果等を紹介するビデオです。漁村に住む方々に見ていただき、今後自分たちの集落の活性化のためにどのような環境整備が必要かを考えるきっかけにして頂ければ、と考えております。



秋田県金浦漁港は、山形県との県境に位置する第2種漁港です。また、古くから天然の漁港として栄え、近年は附近一帯が豊富な漁場となっていることから、県南地区の漁業の本拠地として発展してきました。

金浦漁港は、県南部地域の流通拠点漁港として重要な位置を担っていく中、環境・衛生管理型漁港、自然調和型漁港として漁場と一体的に整備を行っています。

整備の基本方針は以下のとおりです。

### ①資源管理型漁業・つくり育てる漁業の推進

- ・種苗放流事業とあわせてアワビ、岩ガキの増殖場を造成し、水産資源の育成と漁獲の増大と資源管理の徹底を図ります。



◀自然調和型漁港づくり推進事業

▶潜堤付き孔空き防波堤（海水交換）



（資料提供：秋田県由利総合農林事務所 土地改良課 漁港漁村班）

### ②自然環境の保全と創造

- ・自然調和型漁港づくり推進事業で実施した海水交換型防波堤の背後水面を蓄養・中間育成水面として活用します。
- ・漁港背後集落では、漁業集落環境整備事業や生活排水処理施設の整備を行っており、港内や周辺海域の水質改善、集落の環境整備を進めています。

### ③水産物流通の効率化と一貫した品質管理

- ・HACCP対応として新築された荷捌所、市場と共に防風・防暑施設や清浄海水の取水、排水処理施設の整備を行い、品質管理や衛生管理を行えるようにします。
- ・平成14年4月に県一漁協体制となり、県南部での産地市場が統合され、漁港関連道が整備され水産物流通の合理化・効率化を図ります。

当財団ではこのような整備が進む中、新港内外の水質、底質、付着生物、藻場生物についてのモニタリング調査、および衛生管理に対応した漁港施設の検討調査などを行ってまいりました。

## 島根県西郷町 今津漁港 漁業集落環境整備事業

西郷町は隠岐島後に位置し、隠岐群島の中で最大の人口・面積を有しており、隠岐地方の政治・経済の中心地であり、隠岐支庁舎、隠岐病院、隠岐空港のほか、第3種西郷漁港や本土との玄関口である西郷港が立地している。

今津地区は第2種今津漁港の背後集落であり、西郷町の最南端にある集落である。地区の東側に隠岐空港があり、現在ジェット化に向けて拡張計画が進められている。

今津漁港の背後には今津地区と岸浜地区の2集落があり、それぞれの集落は天然の入り江を利用した港の周りに形成されている。両地区ともワカメ、イタヤ貝・ヒオウギ貝の養殖業、一本釣を中心とした沿岸漁業が営まれている。

今津漁港漁業集落環境整備事業は、隠岐空港の拡張による移転と、静穏度確保を目的とした堀込式漁港の建設に伴う集落移転に併せて、平成8年度から始められた。平成12年に分港の岸浜地区を追加し、整備が進められている。

漁港と空港の拡張に伴う移転家屋は99戸あり、宅地の造成は町単独費で行われた。集落の核となる集会所を中心として、3箇所の団地が整備され、現在では60世帯ほどが移転を完了し、平成12年4月に供用開始された今津集落排水処理施設に接続されている。

集落の再編は、複数の事業の実施により、生活環境、漁業環境、自然環境の改善を効率的に進め、漁業集落道、集落排水施設、防災安全施設等を整備することにより、住民の安全・快適な生活を目指し、海域環境の保全と衛生環境の向上を目指したものである。

### 漁業集落道

23路線 /  
L = 4,138m

### 水産飲雑用水施設

配水管 /  
L = 7,000m  
送水管 /  
L = 760m  
受水槽 /  
L = 1基

取水施設 / L = 1式

### 集落排水施設

処理施設 / Q = 213m<sup>3</sup>（今津地区：日平均汚水量）Q = 16m<sup>3</sup>（岸浜地区：日平均汚水量）、管路施設 / L = 5,730m、中継ポンプ / N = 5基、雨水排水路 / L = 560m

### 防災安全施設

防犯灯 / N = 45基、消火栓 / N = 16基、崖地崩壊防護 / L = 140m

### 緑地・広場施設

多目的広場 / A = 5,900m<sup>2</sup>、西緑地広場 / A = 780m<sup>2</sup>

### 用地整備

多目的広場 / A = 5,900m<sup>2</sup>、西緑地広場 / A = 780m<sup>2</sup>、処理施設用地 / A = 1,800m<sup>2</sup>（今津地区）、A = 350m<sup>2</sup>（岸浜地区）、集会所施設用地 / A = 1,400m<sup>2</sup>



去る2月9日、小樽グランドホテルにて「北海道漁港漁村フォーラム in OTARU 2002」を開催しました。このフォーラムは北海道開発局の委託で当研究所が企画・運営を行っているもので、札幌、旭川、函館に続いて、今回小樽で第4回目を迎えました。全回を通してのメインテーマは「21世紀の食と文化を支えるために…海からの恵み…」北海道が持つ水産物供給の役割や重要性を広く一般市民の方々にも理解して頂くことを目的に、回毎に食の安全や水産物の流通等のサブテーマを設け熱いトークを繰り広げてきました。道内有数の水産都市であり観光都市でもある小樽を舞台に行われた今回のテーマは、食としての水産物を核とした「都市と漁村の交流」。会場には水産関係者や行政担当者、消費者等道内及び全国各地から約250名が集まりました。

フォーラムのプログラムと内容は次の通りです。

#### 主旨説明

##### コーディネーター

北海道大学大学院水産科学研究科 山下 成治 助教授

- ・産地から消費地への水産物の流れを中心軸に、生産・流通・観光など様々な情報がどの様に伝えられているか、ということをやコソ軸に今回のフォーラムを組み立てるという趣旨を説明していただきました。

#### 話題提供

「食としての水産物 - 産地の視点、消費地の視点 -」

(株)グローバルフィッシュ 代表取締役 柿澤 克樹 氏

- ・需要と供給のミスマッチの解消のために必要な4つの項目、①産地と消費地双方の方向の情報、②技術革新、③物流の改革、④生産効率の改善、についてお話を伺いました。

「もう一つ」の後志広域観光と「地産地消」

(株)藪半 代表取締役 小川原 格 氏



トーク&トークでは熱い議論が交わされた

▶参加者が集まる受付は、所員が手分けして対応



◀カニもあるが地場の魚もある、市内の市場

- ・小樽観光から、より広域な地域を視野に入れた後志観光への移行への取り組みと、そのために必要な地域同士、人同士のネットワークづくりについてお話を伺いました。

#### トーク&トーク

第1幕では話題提供をしていただいた柿澤氏と小川原氏そして、「生産」の立場から木村 正城 氏（古平漁業協同組合理事）「消費」の立場から小宮山 佳世 氏（株）アルファ水工コンサルタンツ、「提供」の立場から眞田 俊之 氏（株）小樽観光企画専務取締役）を迎えてのトークを行いました。立場は違っても、美味しい水産物を望む思いは同じであり、旬や調理法等の産地からの情報発信が重要ということや、水産物、農産物共に輸入もが入っている中で、後志地域の食材だけで消費者に提供できるような組織づくりの構築を図りたい等の意見が出されました。

第2幕では、会場にお見えの道内外からの参加者の方々や主催者を交えての議論となりました。地元の魚やその食べ方の情報をもっとあれば水産物をもっと売れるのではないかと。重要なのは人と人とのネットワークであり、そういうチャンネルを行政の方に作って欲しい。東京や大阪から見ると北海道は一つなので、隣の町との競争ではなくみんなが手を携えて北海道としての良さを主張することが重要等、沢山の意見が出されました。

最後に、コーディネーターである山下氏が、インターネットだろうがITだろうが基本は人と人との結びつき。そういうネットワークが作れるようなソフトなりハードを作っていきたいと、締めくくりました。

#### 研究所だより（今年度の調査研究）

当研究所は、漁港、漁場、漁村整備技術について調査研究を行い、その成果を広く全国の関係者に普及する公益法人です。

当面する水産基盤整備の課題三つと、それに対応した具体的な重点調査研究項目は次の通りです。

##### 安全な水産物を安定的に供給する

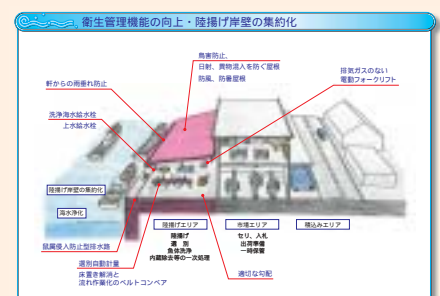
- ・漁港と漁場の一体的整備手法の開発
- ・HACCPに対応した環境・衛生管理型漁港づくり調査。具体的には、漁港のゾーニング、清浄海水取水施設の整備、岸壁への屋根の設置など
- ・ITによる生産流通の効率化
- 漁場・干潟をはじめ沿岸域の環境を保全・創造する
- ・漁港を種苗放流、中間育成、養殖の場として活用するための技術開発
- ・浚渫により生ずる軟弱土砂をリサイクル等によ

##### り処理する技術の開発

##### 漁村の生活環境整備を進め、活性化を図る

- ・漁村リフレッシュ運動の推進、集落排水施設を始めとする漁業集落の生活環境整備技術に関する調査
- ・海洋深層水協議会を開催、深層水取水施設に関する技術基準、水産分野での深層水利用に関する調査
- ・漁村情報化検討会を開催、CATVの導入を始め、漁村を情報先進地に変身させる方策の研究
- ・都市と漁村の交流促進方策の調査。関係団体と協力して都市と漁村の交流促進を運動として展開
- その他
- ・費用対効果分析の算定手法
- ・経済波及効果分析手法
- ・海外の漁港漁村整備に関する調査

などを行うこととしております。何か関心のある事項がありましたら遠慮なくお問い合わせください。



- 1月** ▶ 東部インドネシア零細漁村振興開発調査第2次現地調査 ▶ 全国漁業協同組合学校講師派遣...「海岸水理概論」,「地域振興と漁業」,「漁村活性化対策」 ▶ 東京水産大学水産学部非常勤講師 ▶ 北海道大島漁港管理方法検討会 ▶ 漁港を中心とした交流促進基本方針策定調査検討会
- 2月** ▶ 東京水産大学水産学部非常勤講師 ▶ 全国漁業協同組合学校講師派遣...「環境・女性政策」 ▶ 北海道漁港漁村フォーラム in OTARU 2002 ▶ 第2回漁村情報化検討会 ▶ 第3回有明海海域環境調査検討委員会(環境モデル専門部会) ▶ 静岡県南伊豆町中木集落排水施工竣工式(平成10年調査実施)
- 3月** ▶ 北海道大島漁港管理方法検討会 ▶ 大分県姫島村CATV起工式(平成12年度調査実施) ▶ 漁港を中心とした交流促進基本方針策定調査検討会 ▶ 水産深層水協議会第4回事業部会 ▶ 第4回有明海海域環境調査検討委員会 ▶ 秋田県金浦町荷捌所竣工式(平成13年調査実施) ▶ 第27回理事会 ▶ 東京水産大学水産学部非常勤講師
- 4月** ▶ 財団法人台湾漁業及び海洋技術顧問社来所
- 5月** ▶ リ・フ上の漁港構造物設計の手引き作成調査検討会 ▶ 平成14年度研究助成審査委員会 ▶ 日本水産工学会受賞講演...「増養殖漁場の海水交流・交換機構及び水質改善工法の開発に関する研究」 ▶ 日本水産工学会技術受賞講演...「海水導入を目的とした潜堤付孔空き防波堤の開発」 ▶ 平成14年度日本水産工学会学術講演会発表...「羅臼漁港における衛生管理型漁港づくり」,「漁港構造物に藻場機能を付加するためのガイドブック作成」 ▶ 第28回理事会・第30・31回評議員会
- 6月** ▶ 鎌倉市腰越漁港改修基本計画調査技術検討会 ▶ 和歌山県日高町小浦下水処理場竣工式(平成10年度調査) ▶ 第27回海洋開発シンポジウム論文発表...「波浪推算による設計波算出の問題点と解決策の検討」 ▶ 沿岸・海洋等水域圏における二酸化炭素削減に関する懇談会 ▶ 漁場・水揚港選定支援による流通効率化システム事業設計調査会社選定審査会 ▶ 漁場・水揚港選定支援による流通効率化システム事業第1回評議員会 ▶ 有明海海域環境調査委員会・海域環境モデル部会合同検討会

## ...私達は、皆様と一緒に漁港と漁村の未来(豊かな沿岸域環境の創造)を考えたいと思います...



当研究所は漁港・漁場・漁村に関するさまざまな要請に対して、研究・開発など、幅広い活動を進めるため、農林水産大臣所管の“公益法人”として設立されました。  
 新しい技術の導入と実用化を図り、さらに、漁村の生活や環境問題についても考察し、これらの成果を多くの漁港・漁村関係者に普及するなど、“みんなの研究”として新たな課題に取り組んでいます。

### 【調査研究体制の充実】

当研究所は、漁港漁場整備長期計画、漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針等に基づく総合的な方向性と基本的施策に沿い、これからの新しい漁港漁場の整備、及び漁村の振興・活性化のための具体的な計画立案、実施に必要な調査研究と技術の開発を展開し、その調査研究と技術開発の成果の普及、啓発及び情報化を図ることとしております。

このため、第1調査研究部(主として漁港漁場に関すること)、第2調査研究部(主として漁村に関すること)に加え、「技術審議役」と「海とくらし情報室」の新設といった調査研究体制の充実を図っております。

#### 技術審議役(新設)

「水産基盤整備事業」の効果的推進に資する、より高い視点での総合的調査・研究が要求されます。このような高度な調査研究に当たる研究員を的確に指導し、効率的推進を図ります。

#### 海とくらし情報室(新設)

設立以来20年が経過し、調査研究成果や関連する資料等が蓄積されています。これらは一般の利用に資するため研究報告書としてまとめられ、当研究所の研報に掲載し、地方公共団体等関係者に配布したり、インターネットの検索が可能となっています。こうした成果の普及啓発も当研究所の重要な業務であり、これらを円滑に推進します。



JR線「神田」→徒歩7分 都営新宿線「小川町」→徒歩5分  
 宮田千代田線「新御茶ノ水」→徒歩6分、丸の内線「淡路町」→徒歩7分

### ☞ 研究所だより(平成14年度の研究助成)

当研究所では、活動の一環として漁港漁村地域の振興、生活環境の改善等に係る政策、計画、文化又は社会制度などに関する創造的な調査研究に対して、研究費の助成を行っています。

平成14年度においては、研究助成審査委員会の審査を経て次のような研究に対して助成を行うこととしました。

#### 平成13年度からの継続研究

・中小漁協の事業改革の課題と組織及び地域社会(漁村社会)の再編の方向に関する実証的研究

北海道大学大学院 教授 廣吉 勝治

・漁業構造変動期における臨海地域経済の戦略的再構築に関する研究  
 東京水産大学 教授 中居 裕

#### 平成14年度新規採択者

・複数漁場資源管理と分散産地市場ECRの両システム連動の具体化に関する研究(沿岸地先分割漁場の水産資源管理に基づく出荷調整と地先型複数水産物卸売市場ECRのITシステム設計モデル設定とその具体化と検証研究)  
 近畿大学農学部 漁業システム研究会 名誉教授 倉田 亨

・海藻バイオフィルターを導入したゼロエミッション型養殖システムによる魚類と海藻の高効率同時生産  
 宮崎大学工学部 助手 鈴木 祥広

・二十一世紀における我が国の漁村の役割に関する漁民の意識調査  
 日本大学理工学部 教授 竹澤 三雄

・水産基本計画における漁港漁場整備事業の果たす役割に関する研究  
 有限会社マリプランニング 代表取締役 古屋 温美